



ジャカランダ



DISCLOSURE 2011

COMMUNITY BANK
宮崎県南部信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

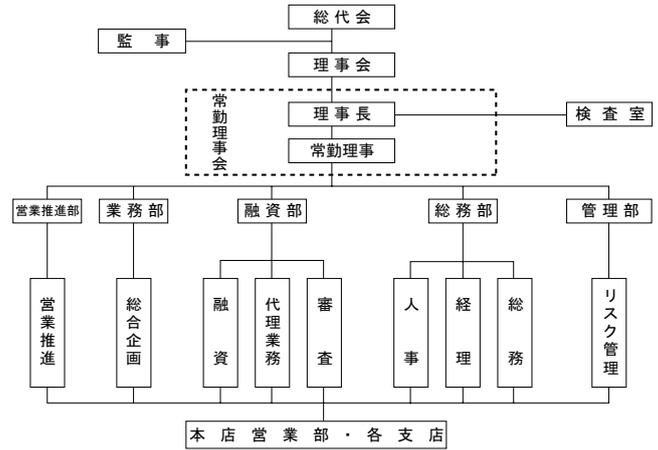
また、東日本大震災により被災された皆様とご関係者様に謹んでお見舞い申し上げます。

一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成22年度第29期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

宮崎県南部信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

宮崎県南部信用組合
理事長 平原 春 義



当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和3年5月 有限責任外浦信用利用組合事業認可。
- 昭和8年5月 定款変更の認可を受け、保証責任外浦信用販売購買利用組合に改称。
- 昭和25年2月 産業組合法が廃止され、中小企業等協同組合法の規程により名称を外浦信用協同組合に変更。事務所 南郷町大字湯上87の2。地区 南郷町および市木村。
- 昭和42年12月 事務所を南郷町大字湯上170の29に移転。
- 昭和49年7月 名称を外浦信用組合に変更。
- 昭和51年6月 串間市市木に市木支店を設置。
- 昭和53年3月 事務所を南郷町大字中村乙8241-2に移転。
- 昭和57年4月 外浦、串間両信用組合合併。名称を宮崎県南部信用組合とする。南郷町、串間市、日南市を営業地区とする。
- 昭和60年4月 日南市星倉に日南支店を設置。
- 平成2年9月 北郷町を営業地区に追加。
- 平成20年10月 ホームページ開設
- 平成20年11月 市木支店を廃止、本店へ統合
- 平成21年3月 日南市、南郷町、北郷町が合併し、新名称は日南市となり、同時に本店の住居表示が日南市南郷町中村乙8241-2に変更。また、営業地区を日南市、串間市の二市に変更。

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）（平成23年6月30日現在）

- | | |
|------------------|-------------|
| 理事長／平原 春 義 | 監 事／木 島 洋 茂 |
| 常勤理事／山下 幸 男 | 監 事／高 橋 侑 二 |
| 常勤理事／内 村 芳 成 | 監 事／吉 田 汎 志 |
| 常勤理事／平原 幸 一 | 員外監事／川 崎 守 |
| 理 事／清 水 満 雄（※） | |
| 理 事／吉 田 美 代 子（※） | |
| 理 事／本 木 下 良 治（※） | |

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

平成22年度 経営環境・事業概況

平成22年度における信用組合の経営基盤である地域金融経済においては、依然として厳しい経営状況であり、当組合の地域管内においても、宮崎県における口蹄疫問題から始まり、さらには鳥インフルエンザ、新燃岳の火山噴火等の被害が相次ぎ、特に直接的な被害を受けられた畜産農家にとっては死活問題となりました。

幸いにも当組合管内の県南地区においては、直接的な被害はなかったものの、宮崎県全体で非常事態宣言の発令を受けたことにより、間接的に流通経路が規制され、また、各種イベント等などの自粛により第一次産業はもとより、観光業、商工業等にも売上減少となりました。

さらに、今般の東日本大震災においても、直接的な被害はなかったものの、原発問題を含めて漁業、農業の風評被害や卸小売業の仕入れ不足等多種に亘る間接的な被害を被る可能性があることから、当組合でも全面的な支援を行っていくこととしております。

そのなかで平成22年度における当組合の業績については、預金積金残高は期末残高で8,128百万円（対前期比 48百万円増）となり、微弱ながらも増加となりましたが、貸出金残高においては、長引く景気低迷の折、少子高齢化や人口減少等も重なって事業所等も減少となり資金需要が後退し、期末残高で3,999百万（対前期比 ▲260百万円）と大きく減少となりました。同時に収益性においても市場金利の低下が長期化したことで資金運用収益が前期比で29百万円減少したことから、業務純益は▲19百万円となり、経常利益についても不良債権の追加引当を行ったことにより▲34百万円を計上し、当期純利益は▲34百万円とこれまでにない非常に厳しい業績結果となりました。同様に不良債権比率につきましても不良債権額が増加したことにより対前期比で0.69%増加となり、9.40%となっております。その結果、自己資本比率は自己資本の減少から、7.20%（対前期比 0.72%減）となりましたが、国内基準である4%は確保しているものの、今後、当組合が対処すべき重要課題として、収益性の向上への取組み強化や自己資本比率のアップ及び不良債権比率の減少等が不可欠であると思われ、さらに、組合員の拡大や出資金の増加等が重要であることから、全役職員が一丸となって課題を克服していくこととしております。

当組合は、現在も中小・零細企業の経営運営に不透明感が見られることから、このような経済環境に対応しつつ、今後も適切な経営改善・支援等が不可欠であり、中小・零細企業の金融の円滑化に向けた取組み強化が必要かつ重要であります。信用組合の業務は地域の活性化、発展に結びつくことであり、地域に根ざし、地域に羽ばたく個性豊かな金融機関を目指し、地域の金融円滑化の担い手として、これからも地域に溶け込み、地域の人々を元気にする金融機関として全力で地域社会の発展に寄与してまいります。

事業方針

■基本方針

- ①法令等遵守態勢の推進
- ②顧客保護等管理態勢の推進
- ③リスク管理態勢の強化
- ④自己資本管理態勢の推進
- ⑤経営基盤の強化と健全経営の確保
- ⑥内部管理態勢の強化
- ⑦金融円滑化管理態勢の整備・確立

■経営方針

- ①協同組合理念のもと、法令等を遵守し、健全経営に徹することを基本とし、経営事業活動に真摯に取り組んでまいります。
- ②良質な貸出、預金、サービス等を提供してまいります。
- ③経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、幅広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図ってまいります。

（当組合の経営姿勢と考え方）

信用組合は、中小事業者、生活者の金融の円滑化を使命としていますが、その役割は不変であり、さらに今後は、地域再生をかけた創業・再生支援等に対する役割を最重要視してまいります。

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成21年度末	平成22年度末
個 人	4,320	4,296
法 人	206	205
合 計	4,526	4,501

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員4,501名（23年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより、「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人一人の意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出させます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、各地区毎に自ら立候補した方もしくは地区内の組合員から推薦された方の中から、その地区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代立候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その立候補者を当選者として選挙は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区（選挙区）を営業店単位に3つの地区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は110名以内と定め、地区別の定数は、地区の組合員と総組合員数の按分比により算出しております。（平成23年3月31日現在の組合員総数は4,501人）。

■総代会の決議事項等の議事概要

第30期通常総代会が、平成23年6月27日午後3時より、日南市南郷町ホテル栄家で開催されました。

当日は、総代定数110名（欠員2名）のうち、出席84名（うち、委任状による代理出席6名）のもと、全議案が可決・承認されました。

●報告事項

第29期（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで）事業報告の件
お客さまアンケート実施に関する件

●議決事項

第1号議案 第29期計算書類承認の件
第2号議案 第29期損失処理案承認の件
第3号議案 第30期事業計画および収支予算案承認の件
第4号議案 理事および監事の報酬総額決定の件
第5号議案 平成23年度余裕金預入先決定の件
第6号議案 平成23年度借入金最高限度額決定の件
第7号議案 その他の件



平成23年6月30日現在

■総代のご紹介

選挙区	総代定数	総代氏名（敬称略：順不同）
本店	54名 （欠員2名）	阿部洋二 安藤勝彌 安藤正之 池田義次 伊知地康男 市元和敏 市元由孝 岩下かよ子 門川重喜 神前信正 川崎勝宜 河野和文 河野賢二 河野憲二 川野好幸 桑山弘昭 斉藤 斉 坂元謙一 阪元忠徹 鈴木安士 高橋三二 竹本政憲 谷端恒生 塚本又義 野崎公洋 橋本きい子 濱川修一 福井清水 福井忠敏 福山良平 藤浦弘 前田常男 松田謙一郎 森本克久 矢越祥一 安竹博 山内富士夫 山倉定雄 山下清春 山下秀則 吉倉隆一 吉田博 米倉廣敏 渡辺浩希 岩満悦郎 川崎萬壽 寺田直躬 時任俊一 原嘉一郎 平木俊一 山口直嗣 山口長利
串間支店	35名	荒川政文 有嶋富夫 石上昭夫 岩崎淳一 江藤穂奈美 江藤亮一 海江田暁 加藤裕久 川田好弘 喜多正秋 金川正美 黒木茂樹 黒木美義 国府秀雄 世良田義人 代口修 土居亨 富山真理子 橋保臣 立本岩実 立本昌富 田中安孝 谷口共一 津路博樹 西谷辰盛 西村武和 豊饒彰彦 本田正平 松下富男 松本英敏 宮本隆夫 森健一郎 柳田憲治 吉田巧 渡辺禎一郎 柳田憲治
日南支店	21名	荒武正一 池田徳浩 石元厚 井戸川哲三 鬼下二男 金丸正一 河野東一郎 木下匡巨 黒木新一 斉藤親 坂元嘉平次 谷脇逸郎 中島欽也 中津良光 日新木材工業(有) 深水洋史 星野隆幸 村田實生 山本保則 由地正男 若松幸雄

經理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成21年度	平成22年度
現金	254,542	234,177
預け金	3,046,765	3,452,708
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	899,044	798,090
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	500,104	400,960
株式	24,580	24,580
その他の証券	374,360	372,550
貸出金	4,260,278	3,999,364
割引手形	14,236	7,357
手形貸付	196,778	137,651
証書貸付	3,883,143	3,671,566
当座貸越	166,120	182,789
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	109,714	96,937
未決済為替貸	922	1,037
全信組連出資金	31,100	31,100
前払費用	—	—
未収収益	44,443	38,084
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	33,249	26,715
有形固定資産	136,148	137,625
建物	47,612	45,512
土地	73,801	73,801
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	14,733	18,311
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	22,242	16,726
貸倒引当金	△252,519	△267,411
(うち個別貸倒引当金)	(△233,262)	(△248,266)
資産の部合計	8,477,847	8,469,850

科目 (負債の部)	金額	
	平成21年度	平成22年度
預金積金	8,080,318	8,128,808
当座預金	12,247	20,825
普通預金	1,845,471	1,937,091
貯蓄預金	2,681	4,673
通知預金	—	—
定期預金	5,733,958	5,717,072
定期積金	482,702	445,661
その他の預金	3,256	3,483
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	45,772	48,909
未決済為替借	655	344
未払費用	35,843	38,844
給付補てん備金	1,887	2,150
未払法人税等	669	823
前受収益	1,643	1,384
払戻未済金	3,612	3,998
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,461	1,364
賞与引当金	2,371	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	72,579	59,885
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	22,242	16,726
負債の部合計	8,223,284	8,254,329
(純資産の部)		
出資金	118,253	115,486
普通出資金	118,253	115,486
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	161,846	126,524
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	29,068	△6,253
特別積立金	2,000	2,000
(うち目的積立金)	2,000	2,000
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	27,068	△8,253
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	280,099	242,010
その他有価証券評価差額金	△25,536	△26,490
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△25,536	△26,490
純資産の部合計	254,563	215,520
負債及び純資産の部合計	8,477,847	8,469,850

賃借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法（または部分純資産直入法）により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
そ の 他	3年～20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における年金資産額は317百万円であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 34百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 241百万円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は100百万円、延滞償権額は220百万円であります。

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞償権額は25百万円であります。

なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額は32百万円であります。

- なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3か月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3か月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は378百万円であります。

なお、13.から16.に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 賃借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
19. 出資1口当りの純資産額		1,866円20銭
 - 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、リスク管理委員会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセントイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、ラグー法を用い、対象の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度および金利更改期の99パーセントイル変動幅を用いています。

平成23年3月31日現在において、当該リスク量の大きさは83百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリス

量は補足できません。イーロードカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。また、99パーセントイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 ^(*1)	3,452	3,425	▲ 27
(2) 有価証券 ^(*3)			
満期保有目的の債券	400	335	▲ 64
その他有価証券	374	374	—
(3) 貸出金 ^(*1)	3,999		
貸倒引当金 ^(*2)	▲267		
	3,731	3,648	▲83
金融資産計	7,957	7,782	▲175
(1) 預金積金 ^(*1)	8,128	7,830	▲298
(2) 借入金	—	—	—
金融負債計	8,128	7,830	▲298

(*1)預け金、貸出金、および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を

一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 ^(*1)	0
非 上 場 株 式 ^(*1)	24
組 合 出 資 金 ^(*2)	—
合 計	24

(*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	—百万円	—百万円	—百万円
地 方 債	—百万円	—百万円	—百万円
社 債	200百万円	195百万円	▲ 4百万円
そ の 他	200百万円	139百万円	▲60百万円
小 計	400百万円	335百万円	▲64百万円
合 計	400百万円	335百万円	▲64百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	—百万円
債 券	200百万円	200百万円	0百万円
社 債	200百万円	200百万円	0百万円
そ の 他	—百万円	—百万円	—百万円
小 計	224百万円	224百万円	0百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—百万円	—百万円	—百万円
債 券	—百万円	—百万円	—百万円
社 債	—百万円	—百万円	—百万円
そ の 他	172百万円	200百万円	▲27百万円
小 計	172百万円	200百万円	▲27百万円
合 計	396百万円	424百万円	▲27百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

25. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
債 券	100百万円	100百万円	—百万円	—百万円
社 債	100百万円	100百万円	—百万円	—百万円
その他	—百万円	200百万円	—百万円	—百万円
合 計	100百万円	300百万円	—百万円	—百万円

27. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	249,311	214,167
資金運用収益	229,285	199,502
貸出金利息	179,682	158,462
預け金利息	28,869	25,338
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	19,489	14,457
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,244	1,244
役務取引等収益	9,899	9,493
受入為替手数料	3,519	3,419
その他の役務収益	6,379	6,074
その他業務収益	9,628	4,227
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4,229	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,398	4,227
その他経常収益	498	943
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	498	943
経 常 費 用	245,841	249,123
資金調達費用	29,492	22,322
預金利息	27,918	21,014
給付補てん備金繰入額	1,539	1,307
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	33	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマニシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	21,356	22,764
支払為替手数料	1,085	1,109
その他の役務費用	20,271	21,655
その他業務費用	2	0
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	2	0
経 費	194,590	188,220
人 件 費	123,113	117,548
物 件 費	68,982	68,216
税 金	2,494	2,454
その他経常費用	399	15,814
貸倒引当金繰入額	—	14,892
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	399	922
経常利益 (又は経常損失)	3,470	△34,955

科 目	平成21年度	平成22年度
特 別 利 益	8,647	3,405
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
貸倒引当金戻入益	7,057	—
償却債権取立益	1,565	1,034
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	25	2,371
特 別 損 失	—	34
固定資産処分損	—	—
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	34
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	12,118	△31,583
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,550
法人税等調整額	—	—
法人税合計	2,553	2,550
当期純利益 (又は当期純損失)	9,564	△34,134
前期繰越金	17,503	25,880
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失)	27,068	△8,253

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純損失287円41銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	27,068	△ 8,253
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	1,187	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,187	—
	(年1.00%の割合)	(年0.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
次期繰越金	25,880	△ 8,253

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
人 件 費	123,113	117,548
報酬給料手当	100,636	96,395
退職給付費用	11,150	9,739
その他	11,326	11,412
物 件 費	68,982	68,216
事務費	34,183	34,660
固定資産費	10,899	11,558
事業費	6,211	6,085
人事厚生費	2,000	1,289
有形固定資産償却	9,046	7,758
無形固定資産償却	—	—
その他	6,640	6,863
税金	2,494	2,454
経費合計	194,590	118,220

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	229,285	199,502
資金調達費用	29,492	22,322
資金運用収支	199,792	177,180
役員取引等収益	9,899	9,493
役員取引等費用	21,356	22,764
役員取引等収支	△11,457	△13,270
その他業務収益	9,628	4,227
その他業務費用	2	0
その他業務収支	9,626	4,227
業務粗利益	197,961	168,136
業務粗利益率	2.34%	1.94%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
役員取引等収益	9,899	9,493
受入為替手数料	3,519	3,419
その他の受入手数料	6,379	6,073
その他の役員取引等収益	—	0
役員取引等費用	21,356	22,764
支払為替手数料	1,085	1,109
その他の支払手数料	9,775	12,079
その他の役員取引等費用	10,496	9,575

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
受取利息の増減	△2,866	△29,783
支払利息の増減	△2,349	△7,169

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
業務純益	3,371	△19,972

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	項 目	平成21年度	平成22年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	298,168	261,155
出 資 金	118,253	115,486	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	132,778	132,778	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
特別積立金	2,000	2,000			
次期繰越金	25,880	△ 8,253	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
その他	—	—			
自己優先出資(△)	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	控除項目計(D)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	298,168	261,155
営業権相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
のれん相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,360,946	3,254,327
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	17,851	13,305
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	382,351	357,940
基本的项目(A)	278,911	242,010	リスク・アセット等計(F)	3,761,150	3,625,573
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	単体 T i e r 1 比率(A/F)	7.41%	6.67%
一般貸倒引当金	19,256	19,145	単体自己資本比率(E/F)	7.92%	7.20%
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的项目不算入額(△)	—	—			
補完的项目(B)	19,256	19,145			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。26百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成22年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的项目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させることとしておりますが、22年度においては、当期純損失を計上したことにより自己資本額が減少し、自己資本比率は前期比で0.72%減少いたしました。しかしながら、国内基準である4%は上回っていることから、経営の健全性・安全性は保たれていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	276,187	260,809	254,354	249,311	214,167
経常利益	△10,089	5,146	△25,939	3,470	△34,955
当期純利益	△16,597	8,827	△27,696	9,564	△34,134
預金積金残高	7,899,544	8,051,666	8,050,194	8,080,318	8,128,808
貸出金残高	4,222,462	4,102,701	4,334,058	4,260,278	3,999,364
有価証券残高	756,303	748,845	1,134,629	899,044	798,090
総資産額	8,333,439	8,498,664	8,574,556	8,477,847	8,469,850
純資産額	305,383	304,084	183,103	254,563	215,520
自己資本比率(単体)	8.43%	8.42%	7.75%	7.92%	7.20%
出資総額	123,554	122,361	120,639	118,253	115,486
出資総口数	123,554口	122,361口	120,639口	118,253口	115,486口
出資に対する配当金	1,241	1,229	—	1,187	—
職員数	22人	20人	21人	21人	20人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	21年度	8,424百万円	229,285千円	2.72%	
	22年度	8,658	199,502	2.30	
	うち貸出金	21年度	4,301	179,682	4.17
		22年度	4,078	158,462	3.88
	うち預け金	21年度	3,065	28,869	0.94
		22年度	3,718	25,338	0.68
うち有価証券	21年度	1,026	19,489	1.89	
	22年度	829	14,457	1.74	
資金調達勘	21年度	8,302	29,492	0.35	
	22年度	8,515	22,322	0.26	
	うち預金積金	21年度	8,294	29,458	0.35
		22年度	8,515	22,322	0.26
	うち譲渡性預金	21年度	—	—	—
		22年度	—	—	—
うち借入金	21年度	—	—	—	
	22年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21年度28百万円、22年度30百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4,229	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,398	4,227
その他業務収益合計	9,628	4,227

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度	
預貸率	(期末)	52.72	49.19
	(期中平均)	51.85	47.89
預証率	(期末)	11.12	9.81
	(期中平均)	12.38	9.74

(注) 1. 預貸率=貸出金/預金積金+譲渡性預金×100
2. 預証率=有価証券/預金積金+譲渡性預金×100

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
1店舗当りの預金残高	2,693,439	2,709,602
1店舗当りの貸出金残高	1,420,092	1,333,121

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
職員1人当りの預金残高	384,777	406,440
職員1人当りの貸出金残高	202,870	199,968

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.03	△0.41
総資産当期純利益率	0.11	△0.40

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回(a)	2.72	2.30
資金調達原価率(b)	2.69	2.47
資金利鞘(a-b)	0.03	△0.17



経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債						
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債						
	社 債	200	194	△5	200	195	△4
	そ の 他	200	145	△54	200	139	△60
	小 計	400	339	△60	400	335	△64
合 計		400	339	△60	400	335	△64

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
合 計	24	24

経理・経営内容

その他の有価証券

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	24	24	—	24	24	—
	債 券	200	200	0	200	200	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	200	0	200	200	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	224	224	0	224	224	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	99	100	0	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	99	100	0	—	—	—
	そ の 他	174	200	△25	172	200	△27
	小 計	274	300	△25	172	200	△27
合 計		499	524	△25	398	424	△26

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	2,029,097	24.5	2,005,320	23.5
定期性預金	6,265,550	75.5	6,510,369	76.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	8,294,647	100.0	8,515,689	100.0

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	6,978,241	86.4	6,990,045	86.0
法人	1,102,076	13.6	1,138,762	14.0
一般法人	816,115	10.1	842,968	10.4
金融機関	3,977	0.0	28,036	0.3
公 金	281,984	3.5	267,758	3.3
合 計	8,080,318	100.0	8,128,808	100.0

財形貯蓄残高

(単位:千円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
財形貯蓄残高	—	—

定期預金種類別残高

(単位:千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
固定金利定期預金	5,538,693	5,541,962
変動金利定期預金	10,569	4,069
その他の定期預金	184,694	171,040
合 計	5,733,958	5,717,072

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	13,200	0.3	8,430	0.2
手形貸付	198,361	4.6	125,876	3.1
証書貸付	3,940,984	91.6	3,768,781	92.4
当座貸越	148,761	3.5	175,858	4.3
合 計	4,301,308	100.0	4,078,947	100.0

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:千円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
地 方 債	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
短 期 社 債	平成21年度末	—	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—	—
社 債	平成21年度末	100,004	200,100	200,000	—
	平成22年度末	100,000	100,960	200,000	—
株 式	平成21年度末	24,580	—	—	—
	平成22年度末	24,580	—	—	—
外 国 証 券	平成21年度末	—	—	—	200,000
	平成22年度末	—	—	—	200,000
その他の証券	平成21年度末	88,310	86,050	—	—
	平成22年度末	—	172,550	—	—
合 計	平成21年度末	212,894	286,150	200,000	200,000
	平成22年度末	124,580	273,510	200,000	200,000

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	69,222	6.7	—	—
地 方 債	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	533,150	51.9	405,208	48.8
株 式	24,580	2.4	24,580	3.0
外 国 証 券	200,000	19.5	200,000	24.1
その他の証券	199,929	19.5	199,924	24.1
合 計	1,026,883	100.0	829,712	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円、%)

業種別	平成21年度末		業種別	平成22年度末	
	金額	構成比		金額	構成比
製造業	101,115	2.4	製造業	51,245	1.3
農業	63,639	1.5	農業、林業	65,469	1.6
林業	—	—	漁業	85,168	2.1
漁業	93,869	2.2	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
鉱業	—	—	建設業	189,732	4.7
建設業	216,951	5.1	電気、ガス、熱供給、水道業	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	情報通信業	—	—
情報通信業	—	—	運輸業、郵便業	3,890	0.1
運輸業	3,025	0.1	卸売業、小売業	437,418	10.9
卸売・小売業	465,058	10.9	金融業、保険業	21,426	0.5
金融、保険業	20,000	0.5	不動産業	151,439	3.8
不動産業	130,087	3.0	物品賃貸業	—	—
各種サービス	353,040	8.3	学術研究、専門・技術サービス業	—	—
			宿泊業	57,650	1.4
			飲食業	45,599	1.1
			生活関連サービス業、娯楽業	66,335	1.7
			教育、学習支援業	—	—
			医療、福祉	29,580	0.7
			その他のサービス	153,737	3.8
その他の産業	16,387	0.4	その他の産業	524	0.0
小計	1,463,176	34.4	小計	1,359,220	34.0
地方公共団体	743,037	17.4	地方公共団体	695,943	17.4
雇用・能力開発機構等	—	—	雇用・能力開発機構等	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,054,064	48.2	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,944,201	48.6
合計	4,260,278	100.0	合計	3,999,364	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:千円、%)

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成21年度末	149,693	3.5	—
	平成22年度末	139,737	3.5	—
有価証券	平成21年度末	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—
動産	平成21年度末	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—
不動産	平成21年度末	1,376,742	32.3	—
	平成22年度末	1,373,766	34.4	—
その他	平成21年度末	3,135	0.1	—
	平成22年度末	1,811	0.0	—
小計	平成21年度末	1,529,571	35.9	—
	平成22年度末	1,515,315	37.9	—
信用保証協会・信用保険	平成21年度末	1,021,207	24.0	14,798
	平成22年度末	1,025,038	25.6	11,904
保証	平成21年度末	1,607,880	37.7	7,444
	平成22年度末	726,549	18.2	4,821
信用	平成21年度末	101,619	2.4	—
	平成22年度末	732,460	18.3	—
合計	平成21年度末	4,260,278	100.0	22,242
	平成22年度末	3,999,364	100.0	16,726

貸出金利区分別残高 (単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
固定金利貸出	2,419,848	1,997,677
変動金利貸出	1,840,430	2,001,687
合計	4,260,278	3,999,364

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:千円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	380,893	26.8	388,580	26.9
住宅ローン	1,038,261	73.2	1,056,186	73.1
合計	1,419,154	100.0	1,444,766	100.0

貸出金使途別残高 (単位:千円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	2,514,756	59.0	2,326,999	58.2
設備資金	1,745,522	41.0	1,672,365	41.8
合計	4,260,278	100.0	3,999,364	100.0

貸出金償却額 (単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	—	—

貸倒引当金の内訳 (単位:千円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	19,256	△12,376	19,145	△111
個別貸倒引当金	233,262	5,319	248,266	15,003
貸倒引当金合計	252,519	△7,057	267,411	14,892

(注) 当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

資金運用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	263,677	35,317	228,360	263,677	100.0
	平成22年度	272,917	42,528	230,389	272,917	100.0
危険債権	平成21年度	26,201	21,300	4,901	26,201	100.0
	平成22年度	48,034	27,644	17,877	45,521	94.8
要管理債権	平成21年度	83,877	34,107	12,580	46,687	55.7
	平成22年度	57,458	23,756	10,455	34,212	59.5
不良債権計	平成21年度	373,755	90,724	245,841	336,565	90.0
	平成22年度	378,410	93,929	258,721	352,650	93.2
正常債権	平成21年度	3,917,308				
	平成22年度	3,645,391				
合計	平成21年度	4,291,065				
	平成22年度	4,023,801				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成21年度	105,085	14,775	90,310
	平成22年度	100,265	10,290	89,975
延滞債権	平成21年度	184,466	41,515	142,951
	平成22年度	220,499	59,695	158,290
3か月以上延滞債権	平成21年度	44,205	23,638	6,630
	平成22年度	25,340	13,265	4,611
貸出条件緩和債権	平成21年度	39,672	10,469	5,950
	平成22年度	32,117	10,491	5,844
合計	平成21年度	373,425	90,397	245,841
	平成22年度	378,223	93,742	258,721

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令等遵守体制

「コンプライアンス」(法令等遵守)とは、金融機関の役職員として、その社会的責任と公共的使命を果たすため、関係法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範を全うする事をいいます。

当組合では、「コンプライアンス」を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンス統括部署を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布、年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、日常業務のあらゆる場で、法令等遵守の徹底に努めております。

さらに、全役職員に金融コンプライアンス・オフィサー2級認定資格、金融個人情報保護オフィサー認定資格取得を奨励するなど、法令等遵守の重要性の認識及びレベルアップを図りながら、体制の確立を目指しております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

苦情処理措置とは、金融ADR制度^(注1)において、指定ADR機関^(注2)が存在しない場合に講じなければならない苦情への対処にかかる措置をいい、当組合においては、当該措置にかかる業務運営体制・内部規則を整備するとともに、苦情処理に係る手続等を公表しております。

(注1) ADR (Alternative Dispute Resolution: 裁判外紛争解決制度) は、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待されています。

(注2) 指定ADR機関とは、中小企業等協同組合法第69条の5に規定する「指定信用事業等紛争解決機関」をいいます。

●紛争解決措置

紛争解決措置とは、金融ADR制度において、指定ADR機関が存在しない場合に講じなければならない紛争への対処にかかる措置をいい、当組合においては、全国信用組合中央協会に設置されている「しんくみ相談所」の協定する弁護士会を利用することを公表しております。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などによる倒産等により、当組合の資産の価値が減少ないし消失という損失を受けるリスクをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では、信用リスクを管理すべき最重要リスクであると認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、役職員に理解と遵守を促すことによって信用リスクの管理を徹底しております。
評価・計測	信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、大口与信先等の管理など様々な角度から分析を行っております。

■貸倒引当金の計算基準

個別貸倒引当金については、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額に貸倒実績率を乗じて算出しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスクウェイトの判定に使用している内外の適格格付機関は以下の格付機関を採用しております。

- ①ムーディーズ
- ②スタンダード&プアーズ
- ③フィッチレーティングス
- ④格付投資情報センター
- ⑤日本格付研究所

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保、一般保証などが該当します。当組合では、融資案件に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	当組合では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、または外生的事象に起因することから当組合が損失を被るリスク」としております。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、各リスクに対して管理体制や管理方法に関する基本方針を定めております。
評価・計測	当組合では、リスクの計測については基礎的手法を採用することとし、体制を整備しております。また、これらのリスクについては本部会（常勤理事会を含む）において協議・検討を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合では基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	時価評価にかかる損失等のリスクであり、当組合では出資金等が該当します。
リスク管理の方針および管理体制	当組合が保有する出資金等につきましては当組合が定める余資運用規程などに基づいた適正な運用を行っており、その状況については適宜経営陣に報告するなど、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	財務諸表や運用報告を基に評価するとともに自己査定における時価評価を行っております。なお、当該取引に係る会計処理については当組合有価証券運用基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では定期的な評価・計測を行い、リスク管理委員会でストレステスト等により、適宜、対応を講じる体制としております。
評価・計測	証券管理システムを活用し一定の金利ショックを想定した銀行勘定の金利リスク (BPV) を算出し、協議・検討を行っております。

リスク管理体制

一定性的事項一

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は「アウトライヤー基準」によるものとし、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法：預金、貸出金については「金利ラダー方式」、有価証券はNBAによる再評価方式
- ・コア預金：対象……………流動性預金
算定方法……………算定現在残高の50%相当額
満期……………5年以内（平均2.5年）
- ・金利感応資産・負債
預金、貸出金、有価証券、預け金
- ・金利ショック幅……………99%タイル値
- ・リスク計測の頻度……………月次

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	59	83

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックは99パーセントイル値を用いて金利リスクを算出しております。



リスク管理体制

一定量的事項一

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.9をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし

- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…上記内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要をご参照ください。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	3,378	135	3,267	130
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	3,360	134	3,254	130
(i) ソブリン向け	32	1	32	1
(ii) 金融機関向け	737	29	797	31
(iii) 法人等向け	500	20	404	16
(iv) 中小企業等・個人向け	657	26	551	22
(v) 抵当権付住宅ローン	37	1	38	1
(vi) 不動産取得等事業向け	80	3	100	4
(vii) 3か月以上延滞等	59	2	53	2
(viii) その他	1,255	50	1,276	51
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	382	15	357	14
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	3,761	150	3,625	145

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法)

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債		券		デリバティブ取引		平成21年度	平成22年度
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度		
製造業		125	80	125	80	—	—	—	—	13	—
農業		95	101	95	101	—	—	—	—	—	—
林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		118	106	118	106	—	—	—	—	8	37
鉱業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		255	222	255	222	—	—	—	—	70	93
電気、ガス、熱供給、水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		0	—	—	—	0	0	—	—	—	—
運輸業		4	6	4	6	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		503	474	503	474	0	0	—	—	0	10
金融、保険業		3,591	3,899	20	21	3,571	3,878	—	—	—	—
不動産業		130	157	130	157	—	—	—	—	—	—
各種サービス		514	502	514	502	—	—	—	—	21	24
国・地方公共団体等		943	896	743	696	200	200	—	—	—	—
個人		1,764	1,652	1,764	1,652	—	—	—	—	77	80
その他		692	642	16	0	174	172	—	—	—	—
業種別合計		8,730	8,737	4,291	4,023	3,945	4,250	—	—	191	246
1年以下		4,151	3,666	2,430	2,397	1,721	1,269	—	—		
1年超3年以下		1,855	1,981	567	448	1,288	1,533	—	—		
3年超5年以下		832	1,200	346	300	486	900	—	—		
5年超7年以下		237	382	237	182	—	200	—	—		
7年超10年以下		450	200	250	230	200	—	—	—		
10年超		488	456	288	256	200	200	—	—		
期間の定めのないもの		717	852	173	210	50	148	—	—		
残存期間別合計		8,730	8,737	4,291	4,023	3,945	4,250	—	—		

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。また、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことで、
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、固定資産等が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.14の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業種区分	個別貸倒引当金	貸出金償却									
		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成21年度	平成22年度
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度		
製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		3	3	—	17	0	0	3	21	—	—
鉱業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		61	90	29	0	0	0	90	90	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業		11	12	1	3	0	0	12	15	—	—
金融、保険業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス		44	43	—	—	0	0	43	43	—	—
国・地方公共団体等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		84	82	0	3	2	8	82	77	—	—
合計		205	233	31	25	4	10	233	248	—	—

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	1,166	—	1,097
10	—	346	—	340
20	—	3,589	—	3,888
35	—	108	—	109
50	—	—	—	—
75	—	966	—	821
100	—	2,240	—	2,156
150	—	56	—	57
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	8,474	—	8,471

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保	
		平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		171	155
①ソブリン向け		—	—
②金融機関向け		—	—
③法人等向け		65	56
④中小企業等・個人向け		76	72
⑤抵当権付住宅ローン		0	—
⑥不動産取得等事業向け		8	8
⑦3か月以上延滞等		—	—
⑧信用保証協会等付		2	—
⑨その他		20	19

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。

3. 「その他」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には（名寄せ後小口分散基準超）が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし



証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	24	—	24	—
合 計	24	—	24	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

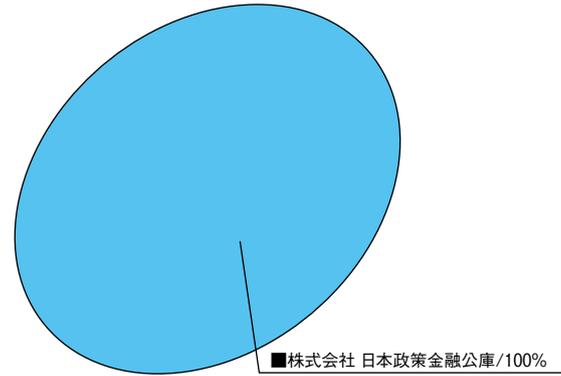
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	94,410	73,142
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	94,410	73,142

平成22年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



外国為替取扱高

該当事項なし

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月27日
宮崎県南部信用組合
理事長

平原 春義

外貨建資産残高

該当事項なし

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当していません。したがって、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人の監査によらず、当組合監事による監査を受けております。

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし



そ の 他 業 務

手数料一覧

(平成23年6月30日現在)

種 類		組 合 員	一 般		
振 込	窓口利用	同一店内	3万円未満 210円	210円	
			3万円以上 210円	210円	
		本支店間	3万円未満 315円	315円	
			3万円以上 525円	525円	
		他行あて	3万円未満 630円	630円	
			3万円以上 840円	840円	
	ATM利用	同一店内	3万円未満 無料	52円	
			3万円以上 52円	105円	
		本支店間	3万円未満 52円	157円	
			3万円以上 105円	262円	
		他行あて	3万円未満 315円	525円	
			3万円以上 525円	735円	
送 金	本支店		210円	210円	
	他 行	電信扱	840円	840円	
		普通扱 (送金小切手)	840円	840円	
代 金 取 立	本支店	自店宛	無料	無料	
		他店宛	無料	無料	
	他 行	同一交換所における手形		210円	210円
		その他地域	至急扱	840円	840円
			普通扱	840円	840円
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料 不渡手形返却料 取立手形店頭呈示料		840円	840円	
	種 類		料 金		
	当座預金	小切手帳	1冊 (50枚)	630円	
		約束手形帳	1冊 (50枚)	840円	
自己宛小切手			525円		
通帳証書等再発行			1,050円		
カード再発行			1,050円		
証明書発行手数料	残高証明書	1通	315円		
	融資証明書	1通	315円		
	その他証明書	1通	1,050円		
CD・ATM手数料(払戻1回につき)		当組合カード	県内信用組合	その他	
平日18時まで (土曜14時まで)		無料	105円	105円	
平日18時以降 (土曜14時以降)		無料	210円	210円	
日曜日		105円	210円	210円	

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

●主要な事業の内容

- A. 預金業務
 (イ) 預 金・定期積金
 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
 (イ) 貸 付
 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
 (ロ) 手形の割引
 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
 取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
 全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
 取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
 取扱っておりません。
- I. 附帯業務
 (イ) 債務の保証業務
 (ロ) 代理業務
 (a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
 (b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

当組合の子会社

該当事項なし

内国為替取扱実績

(単位：千円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	4,470	1,368,835	4,493	1,381,513
	他の金融機関から	7,569	1,592,169	7,546	2,053,453
代 金 取 立	他の金融機関向け	89	52,836	79	74,162
	他の金融機関から	98	131,550	114	125,864

トピックス

しんくみの日週間（9月1日から7日）



来店プレゼント（本店）



献血運動（本店）



交通安全指導（串間支店）



来店プレゼント（日南支店）

地域行事への参加



秋の祭礼



福祉施設清掃ボランティア



南郷町商工会女性部・青年部清掃ボランティア



節分



黒潮まつりへの参加



福祉施設運動会への参加

しんくみピーターパンカード寄付金贈呈式



平成22年8月19日日南市立潟上小学校において、「しんくみピーターパンカード」利用代金等に係る寄付金を約40年以上にわたり子どもの健全育成に尽力されている「潟上少女バレーボールクラブ」に対して贈呈致しました。



平成23年3月4日当組合において、「しんくみピーターパンカード」利用代金等に係る寄付金を幼稚園、小中学校などで良書の読み聞かせのボランティア活動を行っている「読み語りの会 ぐりとぐら」へ日南市内の平成23年度新入学児童約500名に絵本を贈る活動に対して贈呈致しました。

地域活性化への取組み



宮崎県南部信用組合では、平成20年度より女性だけで組織する「やる気・元気・活気を創る会」が開催する地域活性化フォーラムに役職員が積極的に参加するなど、今後も地域の方々と手を結びあいながら地域活性化のための取組みを継続してまいります。

平成22年度は、12月11日日南市南郷ハートフルセンターにおいて開催された、「やる気・元気・活気を創る会」主催の「南浦文之を生かした地域活性化フォーラム」に全役職員が参加いたしました。

研 修 会



役職員決起集会



共済窓販研修会



中小企業基盤整備機構研修会



コンプライアンス研修会

宮崎県南部信用組合杯第7回グラウンドゴルフ大会



平成23年2月26日(土)
日南市南郷ハートフルセンター
参加 188名



地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、金融業務を通じて地域の人々の豊かな暮らしづくりのお手伝いをしながら、金融サービス向上に努め、さらに、幅広い活動を通じて地域社会に貢献していくことを目指しております。

また、地域中小金融機関として、地域経済の活性化を総合的に図るため、地域情報ネットワークの要として資金供給者としての役割にとどまらず、地域の各方面との連携のなかで、情報面、人材面でも積極的に役割を担っていくこととしております。

なお、当組合の経営資源を活用し、地域・業域・職域サービスの充実や文化的・社会的貢献及び取引先への支援活動に積極的に取り組んでまいります。

融資を通じた地域貢献

当組合は宮崎県や日南市、串間市の中小企業向け融資制度の取扱窓口指定されており、また、中小企業者のニーズにお応えするため、商工会議所、商工会との提携による「ビジネスローン」や保証会社との提携による「事業者ローン」の取扱いを行っております。

なお、平成23年3月期のご利用状況は、以下のとおりとなっております。

融資制度・提携等	件数	残高	平成22年度ご利用額
宮崎県融資制度	28件	58,939千円	9,000千円
日南市融資制度	24件	44,052千円	11,480千円
串間市融資制度	17件	28,076千円	22,000千円
商工会議所・商工会	6件	16,517千円	2,500千円
保証会社	48件	65,588千円	65,600千円
合計	123件	213,172千円	110,580千円

個人のお客さま向けアンケートの実施について

平成23年3月に、窓口来店客、定期訪問先を対象に「お客さま向けアンケート調査」を実施いたしました。

■当組合の親しみやすさ

親しみやすい…77% やや親しみやすい…22%

■店舗内の雰囲気

明るい…52% やや明るい…41%

■窓口（挨拶・言葉遣い・電話対応）

満足…67% やや満足…31%

■渉外（訪問時間・約束事）

満足…67% やや満足…24%

以上のように、当組合はお客さまに高い評価をいただいておりますが、これに満足することなく、今まで以上に「お客さまの満足度（CS）」向上に取り組んでまいります。

また、お客さまのご意見・ご要望につきましては、改善やサービスの充実を図ってまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

当組合では、次のような取引先のニーズに応じた活動を行っております。

(1) 顧客の組織化とその活動状況

当組合の「年金友の会」は、当組合で年金を受給している方との親睦を図るために昭和63年11月に設立され、現在会員数895名であり、演芸大会への招待などを通じて、交流、親睦を深めております。

(2) 情報提供活動

当組合では、全国信用組合中央協会のしんくみ生活総合センターの「しんくみネット」を利用し、取引先である生活者や中小業者等の家計診断、経営診断などのシミュレーション機能や生活者向け情報を提供しております。また、「しんくみネット」は、全国の信用組合の組合員とのビジネスマッチング機能もあることから今後も地域情報の積極的な発信を行ってまいります。

文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では、次のような文化的・社会的貢献に関する活動を行っております。

1. 地域活性化ボランティア団体「やる気 元気 活気を創る会」への参画及び協賛を行っております。
2. 「全国交通安全運動」及び「地域交通安全運動」に参加しております。
3. 地域児童生徒に対する交通安全指導を年間を通じて行っております。
4. 商工会議所、商工会、商工団体等の行事に参加し、また、協賛しております。
5. 福祉施設等の行事に参加しております。
6. 幼稚園、小・中学校の行事に参加しております。
7. 清掃活動を通じ、環境の保全・美化に努めております
8. 献血運動に参加しております。
9. 地域住民・高齢者との交流及び健康維持促進の一環としてグラウンドゴルフ大会を開催しております。
10. 環境問題への取組みの一環として、クールビズ、その他の省エネルギー対策等を実施しております。
11. しんくみピーターバンカード利用代金等に係る寄付金を「湯上少女バレーボールクラブ」と「読み語りの会ぐりとぐら」へ贈呈いたしました。
12. 各店舗の地区や市の行事に参加しております。

取引先への支援状況等

(1) 要注意先等のランクアップへの取組み

要注意先等のお取引先に対し、経営改善指導や支援によりランクアップへの取組みを行っております。

(2) 事業再生支援

経営改善支援・事業再生支援への取組み状況については、経営改善支援の必要性のある債務者に対し、コンサルティング機能、情報提供機能等を活用し、財務管理手法や経費節減に助言、指導を行っております。

(3) 創業・新事業支援

中小企業相談所、商工会議所、商工会との連携により、創業・新事業支援に関する情報交換、案件発掘等を行い、また、日本政策金融公庫や商工組合中央金庫との連携強化を図り、支援強化に努めております。

預金を通じた地域貢献

毎年恒例となっております夏・冬の「定期預金キャンペーン」を実施致しました。

一般のお客様は、店頭表示金利に上乘せ金利を加算、組合員の皆様には、さらに有利な金利設定を行いご利用いただきました。

その他、組合員の皆様にはATMでの振込手数料が割安になるなど協同組織金融機関の特性を生かした取組を行いました。



地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
90	6	0	5	7	0	0

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成22年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

創業・新事業支援融資実績

(単位:件数、百万円)

	平成22年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	3	44

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況) (平成23年6月30日現在)

地区一覧

店名	住所	電話	CD・ATM
本店	〒889-3204 宮崎県日南市南郷町中村乙8241-2	0987-64-0204	1台
串間支店	〒888-0001 宮崎県串間市大字西方5624	0987-72-0334	1台
日南支店	〒889-2533 宮崎県日南市吾田東十丁目8-16	0987-24-0205	1台

日南市
串間市

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ごあいさつ	2	29. 役務取引の状況	8	【財産の状況】	
【概況・組織】		30. その他業務収益の内訳	10	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書	4.5.6.7
1. 事業方針	2	31. 経費の内訳	8	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	* 15
2. 事業の組織	* 2	32. 総資産経常利益率	* 10	(1) 破綻先債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	* 2	33. 総資産当期純利益率	* 10	(2) 延滞債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	* 26	【預金に関する指標】		(3) 3か月以上延滞債権	
5. 自動機器設置状況	26	34. 預金種目別平均残高	* 13	(4) 貸出条件緩和債権	
6. 地区一覧	26	35. 預金者別預金残高	13	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	* 15
7. 組合員数	2	36. 財形貯蓄残高	13	59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)	* 9
8. 子会社の状況	該当なし	37. 職員1人当り預金残高	10	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
【主要事業内容】		38. 1店舗当り預金残高	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価	* 11.12
9. 主要な事業の内容	* 22	39. 定期預金種類別残高	* 13	61. 外貨建資産残高	取扱いなし
10. 信用組合の代理業者	* 取扱いなし	【貸出金等に関する指標】		62. オフバランス取引の状況	取扱いなし
【業務に関する事項】		40. 貸出金種類別平均残高	* 13	63. 先物取引の時価情報	取扱いなし
11. 事業の概況	* 2	41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	* 14	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
12. 経常収益	* 9	42. 貸出金金利区分別残高	* 14	65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	* 14
13. 業務純益	8	43. 貸出金用途別残高	* 14	66. 貸出金償却の額	* 14
14. 経常利益(損失)	* 9	44. 貸出金業種別残高・構成比	* 14	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	21
15. 当期純利益(損失)	* 9	45. 預貸率(期末・期中平均)	* 10	68. 会計監査人による監査	* 21
16. 出資総額、出資総口数	* 9	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	14	【その他の業務】	
17. 純資産額	* 9	47. 代理貸付残高の内訳	21	69. 内国為替取扱実績	22
18. 総資産額	* 9	48. 職員1人当り貸出金残高	10	70. 外国為替取扱実績	取扱いなし
19. 預金積金残高	* 9	49. 1店舗当り貸出金残高	10	71. 公共債窓販実績	取扱いなし
20. 貸出金残高	* 9	【有価証券に関する指標】		72. 公共債引受額	取扱いなし
21. 有価証券残高	* 9	50. 商品有価証券の種類別平均残高	* 取扱いなし	73. 手数料一覧	22
22. 単体自己資本比率	* 9	51. 有価証券の種類別平均残高	* 13	【その他】	
23. 出資配当金	* 9	52. 有価証券種類別残存期間別残高	* 13	74. トピックス	23.24
24. 職員数	* 9	53. 預証率(期末・期中平均)	* 10	75. 当組合の考え方	2
【主要業務に関する指標】		【経営管理体制に関する事項】		76. 沿革・歩み	2
25. 業務粗利益及び業務粗利益率	* 8	54. 法令等遵守体制	* 15	77. 総代会について	3
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	* 8	55. リスク管理体制	* 16.17.18	【地域貢献に関する事項】	
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	* 10	資料編	19.20	78. 地域貢献	25
28. 受取利息、支払利息の増減	* 8	(パーゼルIIに関する事項を含む)		79. 地域密着型金融の取組み状況	25



宮崎県南部信用組合

〒889-3204 宮崎県日南市南郷町中村乙 8241-2
TEL : 0987-64-0204 FAX : 0987-64-3844
URL : <http://www.m-nanbu.shinkumi.jp/>